

株式会社サンエイ

平成28年 2月期 決算説明資料

会社概要



- ・ 商 号 株式会社サンエー
- ・ 創 業 昭和25年1月5日
- ・ 会社設立 昭和45年5月28日
- ・ 資 本 金 37億円
- ・ 代 表 者 代表取締役会長 折田 譲治
代表取締役社長 上地 哲誠
- ・ 本社所在地 〒901-2733 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
- ・ 事業内容 食料品と衣料品ならびに家電・日用雑貨等の住居関連用品の小売業
- ・ 従業員数 1,293人（5,651人）
※当社から当社グループへの出向者を含む
※（ ）内は臨時従業員数（1人8時間換算）
- ・ 連結子会社 株式会社ローソン沖縄、株式会社サンエー浦添西海岸開発

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 沖縄県那覇市安里に1号店「那覇店」を開店
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和52年6月 食品部門を開設
- 昭和57年9月 サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立
- 昭和59年11月 大山流通センターを開設、DCを稼働
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 昭和60年6月 生鮮加工センター（現・食品加工センター）を開設
- 昭和60年11月 沖縄県浦添市に郊外型SC「マチナトショッピングセンター」（現「マチナトシティ」）を開店
- 平成元年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 平成6年5月 外食ロードサイドレストラン1号店「和風亭小禄店」を開店
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現「株式会社エディオン」）とFC契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成14年1月 株式会社ジョイフルとFC契約を締結し、レストラン「ジョイフル」1号店（FC）を開店
- 平成14年10月 「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）を開店
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年7月 沖縄県宜野湾市にNSC1号店「大山シティ」を開店
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
- 平成18年10月 ドラッグストア「マツモトキヨシ」1号店（FC）を開店
- 平成21年12月 株式会社ローソンとの合弁会社「株式会社ローソン沖縄」（連結子会社）が運営を開始
- 平成24年7月 「東急ハンズ」1号店（FC）を開店
- 平成25年4月 「タリーズコーヒー」1号店（FC）を開店
- 平成25年8月 株式会社良品計画と「無印良品」ライセンス・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
- 平成26年10月 株式会社フェニックスとサブライセンス契約を締結し、「ピザハット Express（エクスプレス）」1号店を開店
- 平成27年11月 大型商業施設の出店を目的として「株式会社サンエー浦添西海岸開発」（連結子会社）を設立

店舗の状況

店舗数 合計 81店舗 (単体)

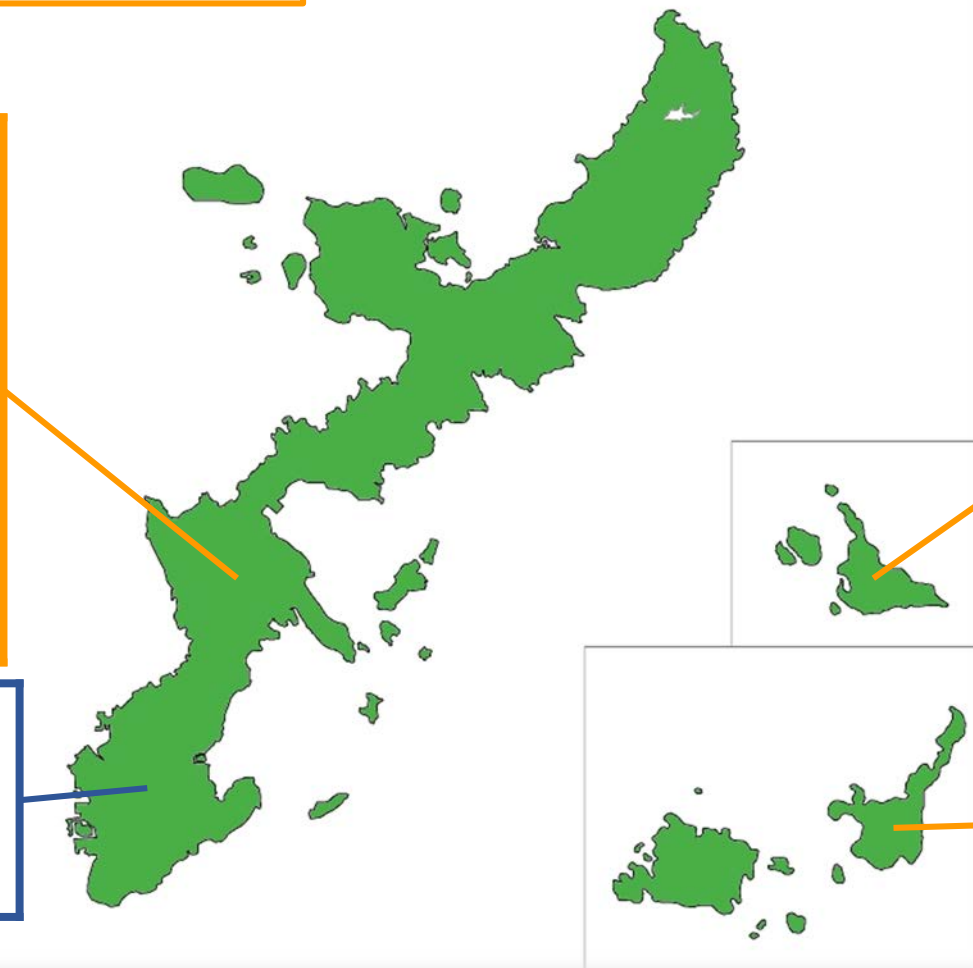
(平成28年2月末現在)

沖縄本島

総合店舗	:	19
衣料・住関連店舗	:	1
食品店舗	:	40
外食店舗	:	11
ドラッグストア	:	2
ホテル	:	1

沖縄本島

コンビニ 直営店	:	2
FC店	:	189



宮古島

総合店舗	:	1
食品店舗	:	2
外食店舗	:	2

石垣島

総合店舗	:	1
外食店舗	:	1

決算概要



前期・予算比較（連結）

	平成28年2月期						平成27年2月期	
	実績				予算		実績	
	金額	売上比	前年比	達成率	金額	売上比	金額	売上比
営業収益	173,820	-	105.6	103.8	167,525	-	164,553	-
売上高	163,844	-	105.5	103.9	157,672	-	155,363	-
売上総利益	50,793	31.0	105.3	103.8	48,923	31.0	48,219	31.0
営業収入	9,975	6.1	108.5	101.2	9,853	6.2	9,190	5.9
販管費	46,648	28.5	104.7	101.8	45,834	29.1	44,553	28.7
営業利益	14,121	8.6	109.8	109.1	12,941	8.2	12,856	8.3
経常利益	14,457	8.8	109.7	109.2	13,244	8.4	13,175	8.5
当期純利益	8,773	5.4	115.9	110.1	7,969	5.1	7,572	4.9

連結子会社：(株)ローソン沖縄（コンビニエンスストア、以下「CVS」と表記）

売上高 385百万円（直営2店舗）
 営業収入 5,219百万円
 のれん償却額 163百万円

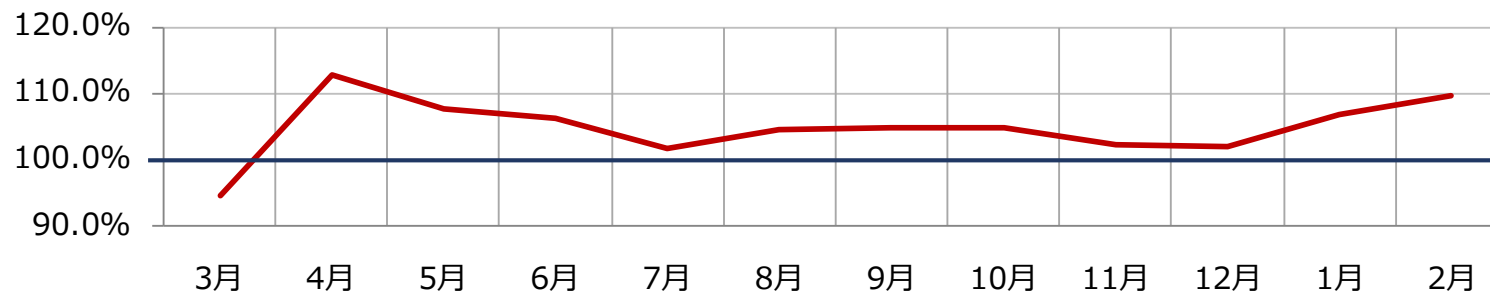
平成28年 2月期決算のポイント



既存店売上高：104.6%

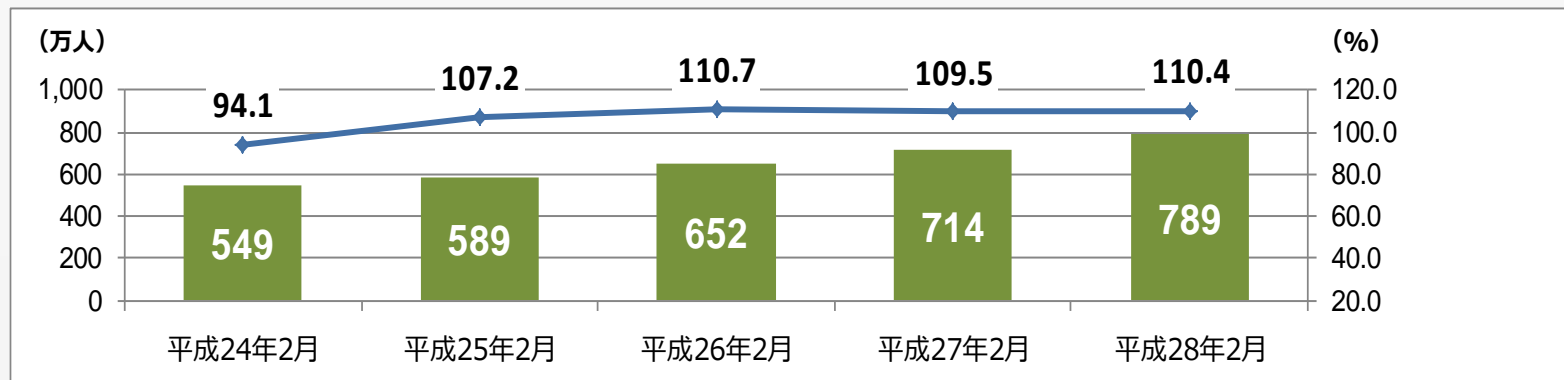
- ・ 沖縄県の経済環境
- ・ インバウンドの売上もプラス
- ・ 既存店のリニューアル効果

既存店売上高前年比



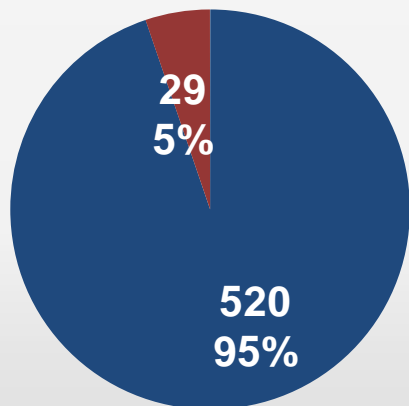
沖縄県への入域観光客は過去最高を更新

入域観光客数の年別推移（平成23年3月～平成28年2月）

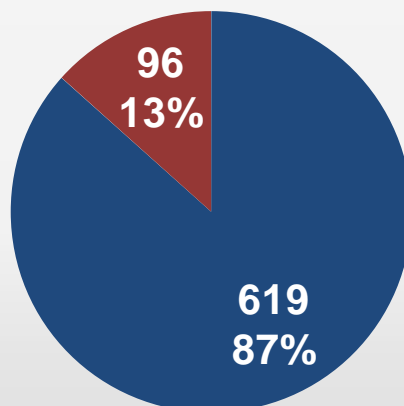


入域観光客数構成比

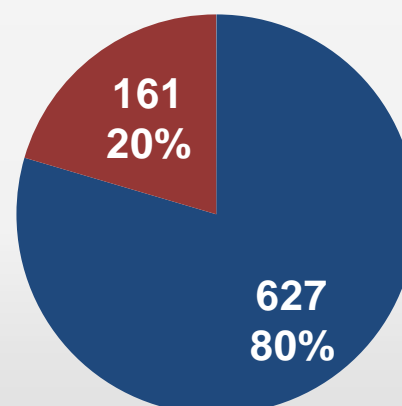
■ 国内 ■ 海外



平成24年2月



平成27年2月



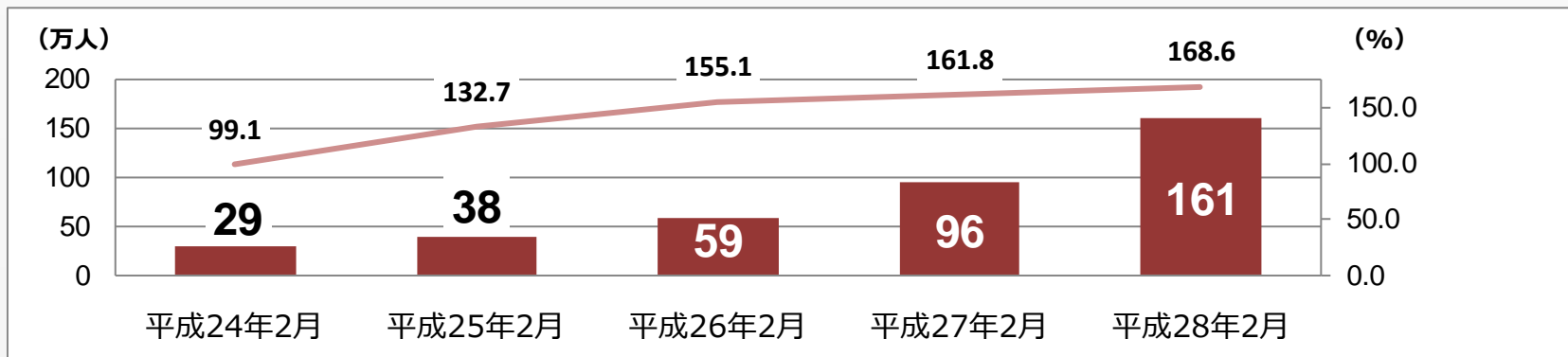
平成28年2月

平成28年2月期決算（沖縄県の経済環境）

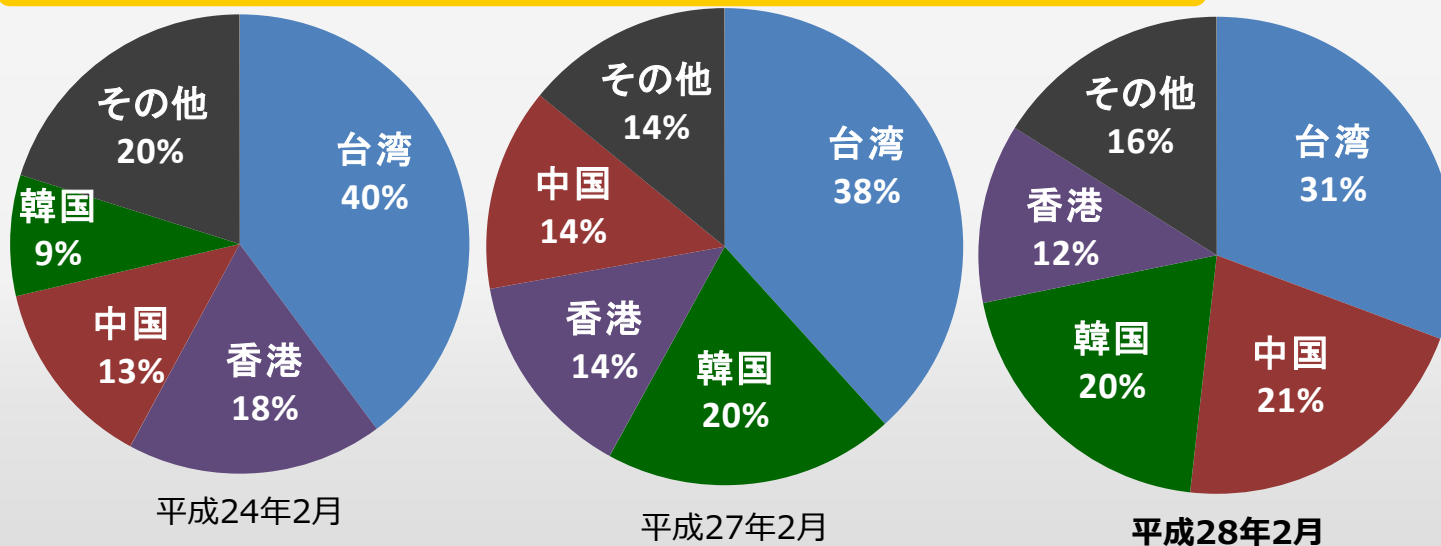


外国人観光客が大幅に増加

入域外国人観光客数の推移（平成23年3月～平成28年2月）



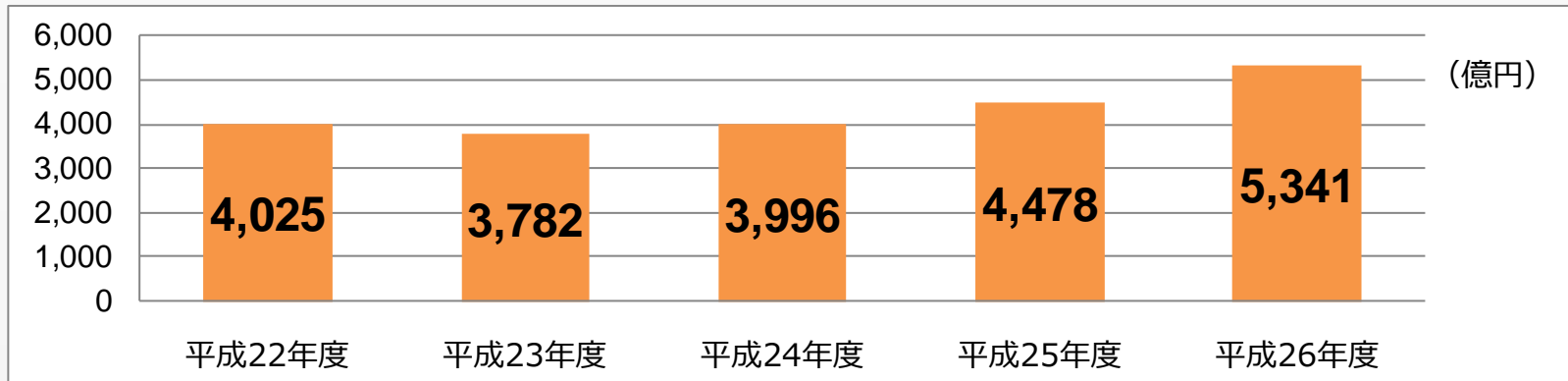
入域外国人観光客の構成比（平成23年3月～平成28年2月）



平成28年2月期決算（沖縄県の経済環境）

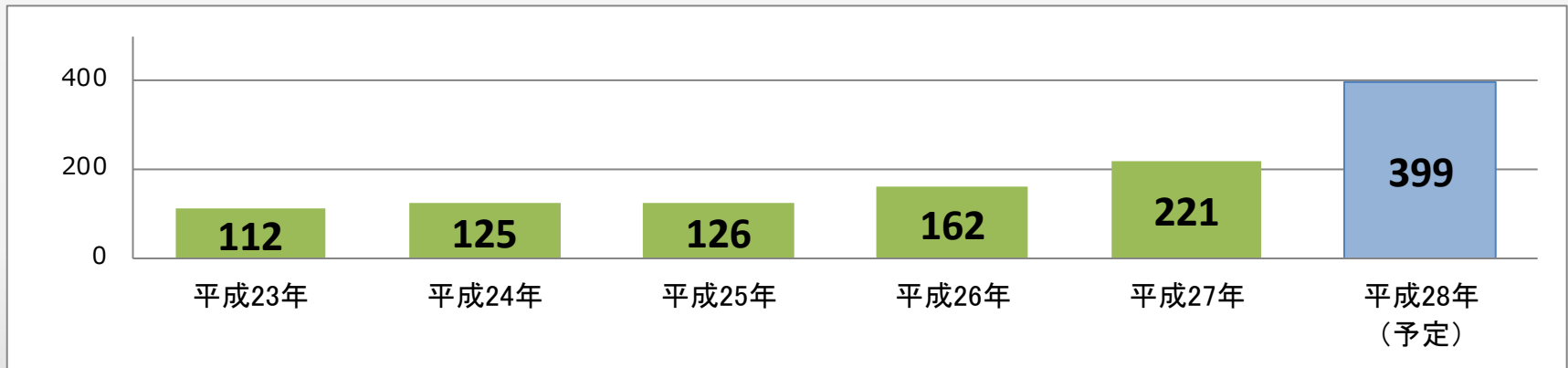


観光収入の推移（平成22年度～平成26年度）



（出所：沖縄県文化観光スポーツ部）

沖縄県（那覇港、石垣港等）への外国クルーズ船寄港回数（平成23年～平成27年）



上記のうち那覇港は105回、石垣港79回（平成27年）

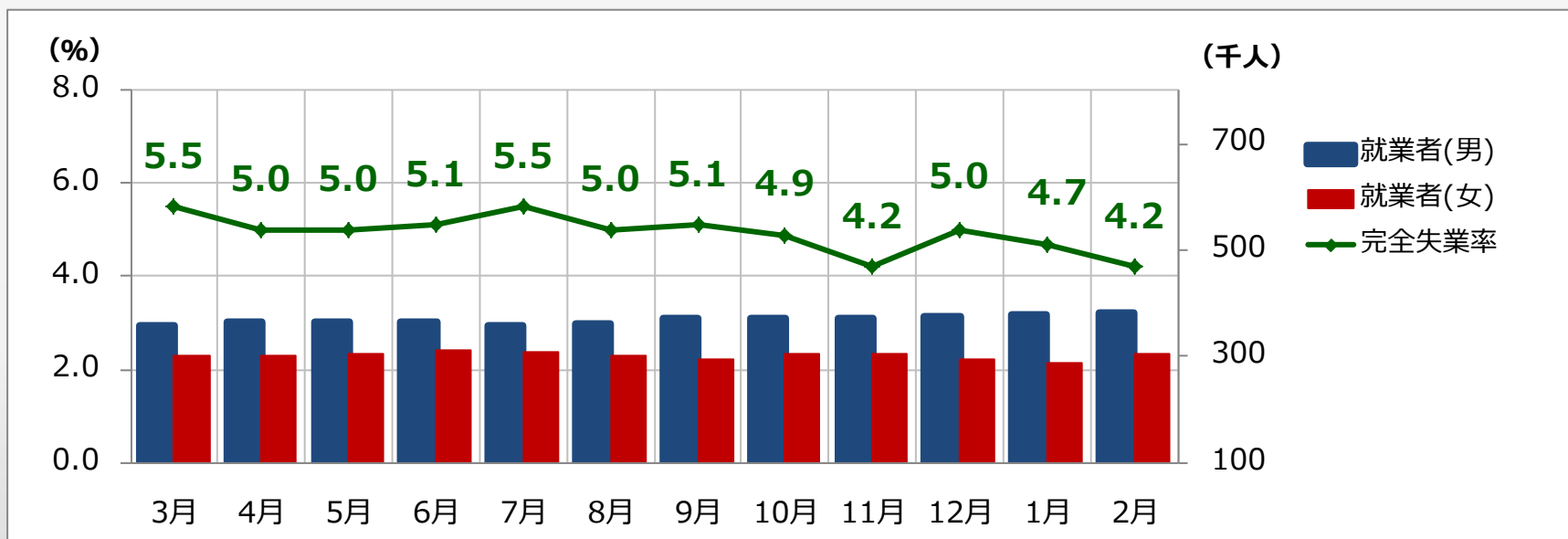
国土交通省及び那覇港管理組合資料等により作成

失業率の改善

- 完全失業率：4.2%（平成28年2月）
- 有効求人倍率：0.91倍（平成28年2月）
- 特に働く女性が増加

平成27年：平成17年比で男性:2万1千人増(+6.1%) 女性:4万5千人増(+17.7%)

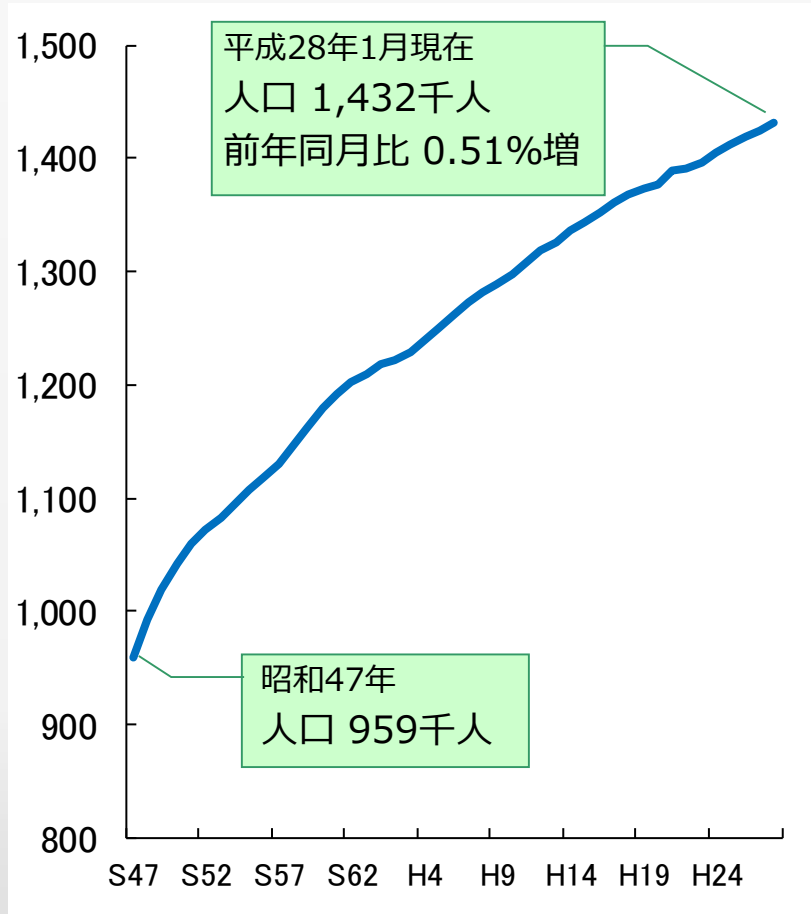
沖縄県の就業者数および完全失業率の推移（平成27年3月～平成28年2月）



(出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査」)

沖縄県の人口は継続増加、全国一の出生率、若い層が多い

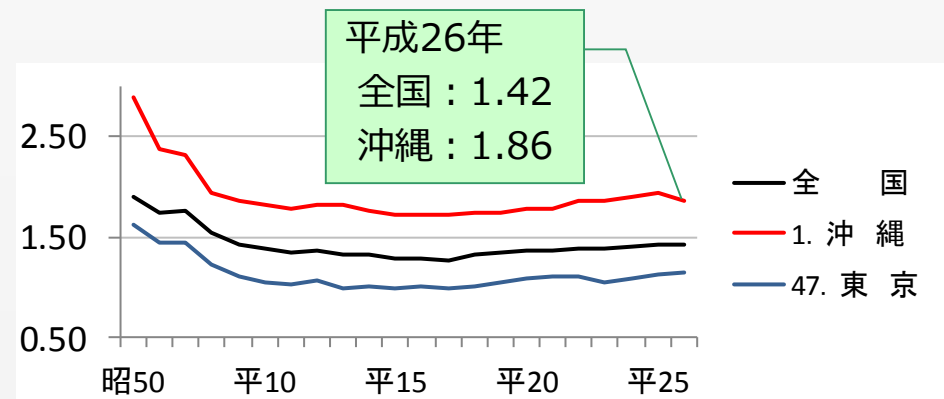
人口推移



(出所：沖縄県企画部統計課 「沖縄県推計人口」)

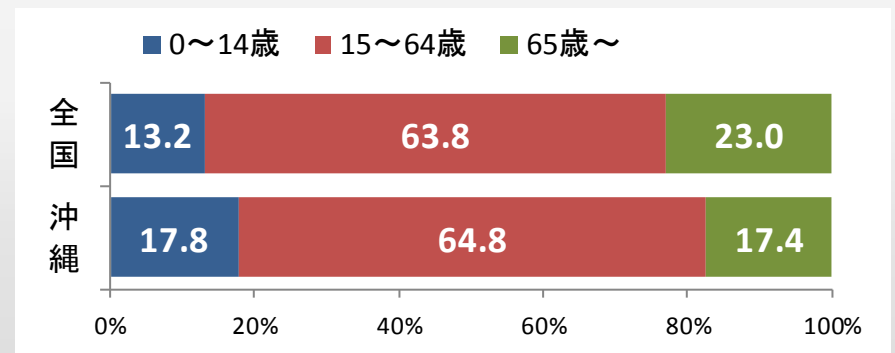
合計特殊出生率（昭和50年～平成26年）

合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の数の平均



(出所：厚生労働省 「人口動態調査」)

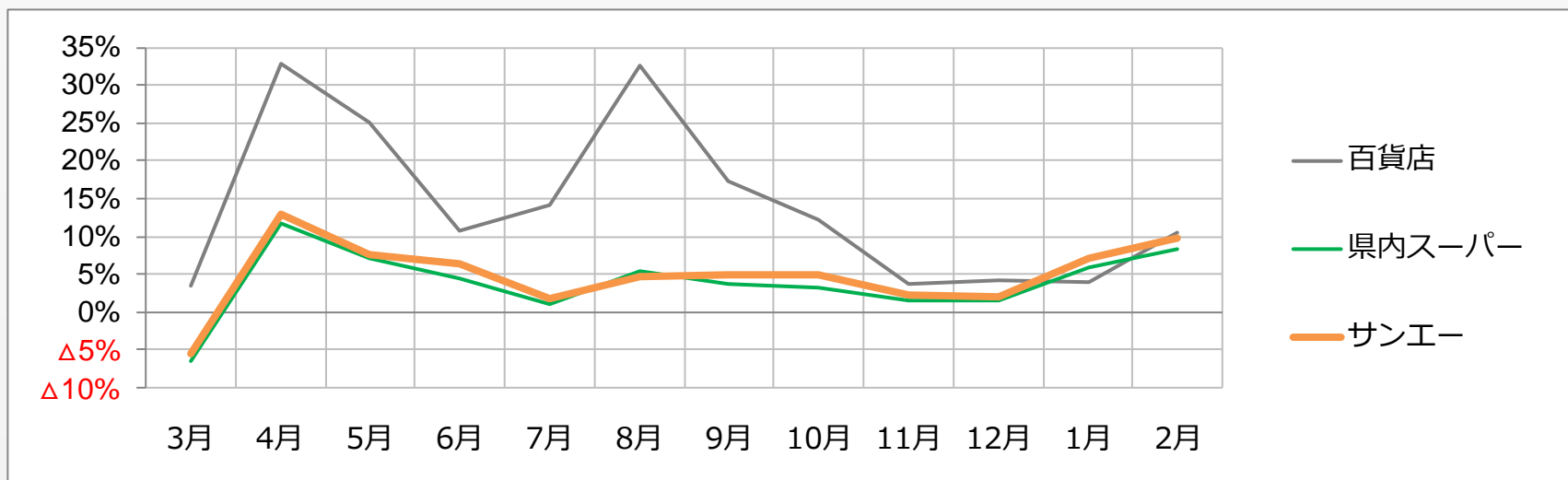
人口構成（平成22年）



(出所：総務省「平成22年国勢調査」)

沖縄県内の経済環境は好調に推移

沖縄県内企業の売上高増減率推移（平成27年3月～平成28年2月）



(出所：(株)りゅうぎん総合研究所 「企業景気動向」ヒアリング調査、日本銀行那覇支店 「県内金融経済概況」ヒアリング調査)

平成28年2月期決算のポイント

既存店のリニューアル効果

- ・ 旗艦店（那覇メインプレイス）増床（7月10日）
売場面積：約37,000㎡（4,800㎡増）
F C 4 業態導入（東急ハンズ、ハンズカフェ、タリーズコーヒー、大阪王将）
新規テナント10店舗出店
- ・ エディオン石垣シティ店オープン（7月4日）
サンエー石垣シティ隣地



東急ハンズ那覇メインプレイス店



エディオン石垣シティ店

平成28年2月期決算のポイント



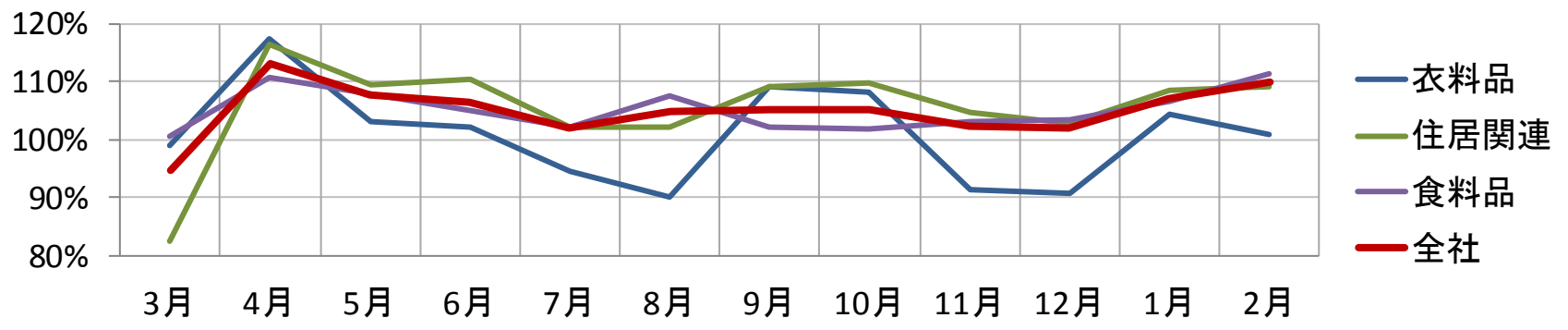
3期連続で全部門が前年を上回った

部門別売上高

(単位：百万円・%)

部門の名称		金額	構成比	総合前年比	既存店前年比
小売部門	衣料品	14,783	9.0	100.4	100.4
	住居関連品	47,375	28.9	107.2	104.6
	食料品	93,549	57.1	105.2	104.9
	外食	7,751	4.7	106.6	106.7
	小計	163,459	99.8	105.4	104.6
CVS		385	0.2	144.9	99.1
売上高合計		163,844	100.0	105.5	104.6

※CVSは直営2店舗の売上



平成29年2月期方針：「意識して考えよう」

「沖縄はもっと良くなる。お客様は安心・安全・信頼を求める。仕組み力、商品力、人材力の向上が必要だ。意識して考えよう。」

1. 企業理念の浸透と七大基本の実行
2. 仕組み力の向上
3. 商品力の向上
4. 人材力の向上
5. 永続性ある企業体質づくり

ハンビータウン（平成28年4月29日）

- ・無印良品導入（F C店：3店舗目）
- ・ベビー館導入
（ベビー用品を中心とした新業態：売場面積450坪）
- ・成城石井コーナー展開
（ハンビータウン、那覇メインプレイスの2店舗で3月より展開）



無印良品イメージ（具志川メインシティ）

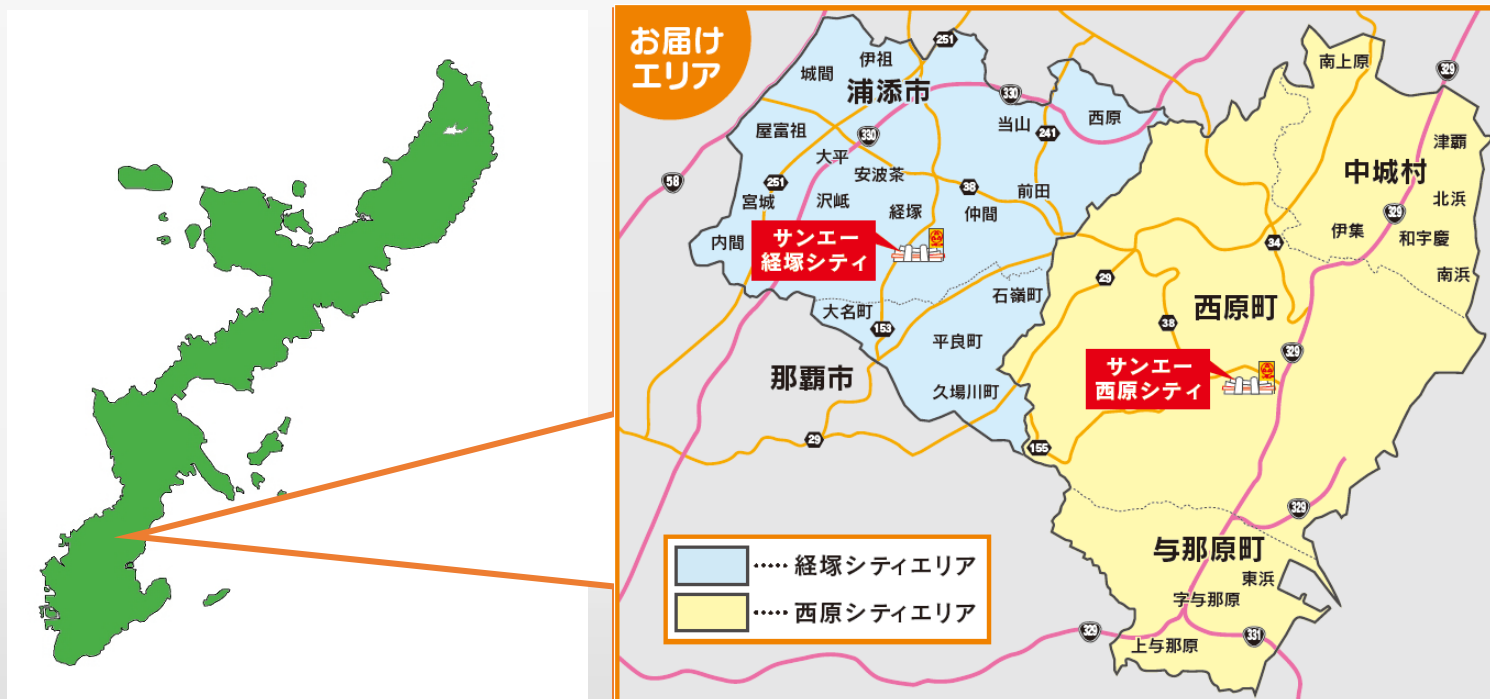


成城石井コーナー（ハンビータウン）

• ネットスーパー2号店（西原シティ）スタート

5月9日よりサービス開始

お届けエリア：西原シティ（既存GMS店舗）の周辺
経塚シティ（1号店）のお届けエリアと隣接



ネットスーパーお届けエリア

（仮称）V21食品館嶺井店

計画店舗の概要

所在地	南城市大里嶺井
オープン予定	平成28年冬
業態	食品、住居関連用品
店舗面積	約1,000㎡（予定）
駐車台数	約70台（予定）
店舗形態	土地、建物共に賃借



店舗イメージ（既存店）

来期（平成30年2月期）の出店計画



沖縄本島中南部にN S C店舗を3店舗出店予定

（売場面積：3,000㎡～10,000㎡）



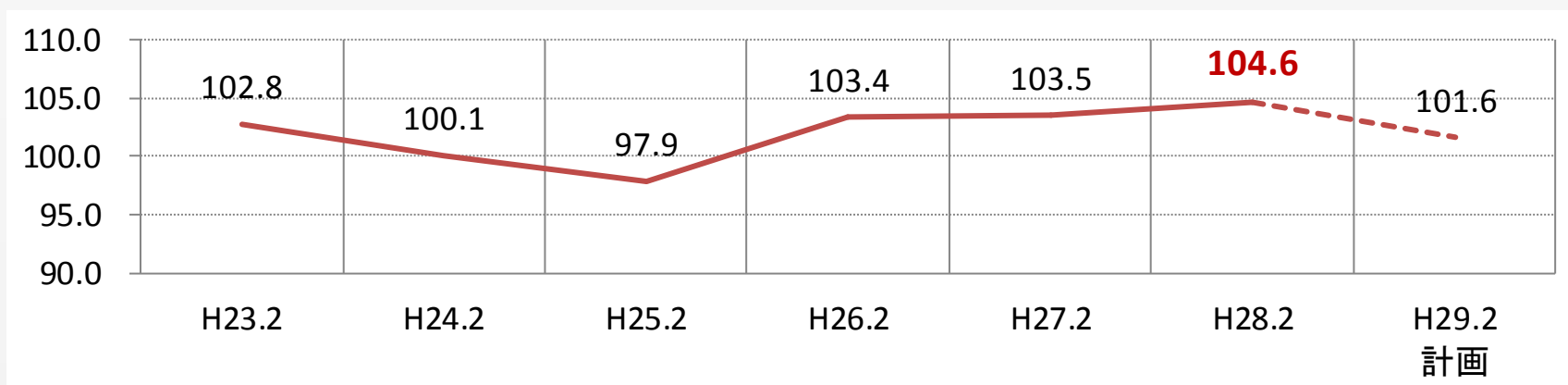
店舗イメージ

平成29年 2 月期計画



既存店売上高前年比

	上期	下期	通期
計画	101.9%	101.3%	101.6%



平成29年2月期計画



連結予想

(単位：百万円、%)

	平成29年2月期			平成28年2月期	
	金額	売上比	前年比	金額	売上比
営業収益	177,683	-	102.2	173,820	-
売上高	166,940	-	101.9	163,844	-
売上総利益	51,749	31.0	101.9	50,793	31.0
営業収入	10,743	6.4	107.7	9,975	6.1
販管費	48,323	28.9	103.6	46,648	28.5
営業利益	14,168	8.5	100.3	14,121	8.6
経常利益	14,473	8.7	100.1	14,457	8.8
当期純利益	9,111	5.5	103.8	8,773	5.4

連結子会社：(株)ローソン沖縄 (CVS)

売上高 393百万円 (直営2店舗)

営業収入 5,890百万円

のれん償却費 163百万円

連結子会社（ローソン沖縄）



LAWSON

ローソン沖縄

【概要】

- ・会社名：株式会社ローソン沖縄
- ・設立：平成21年10月（12月合併化）
- ・資本金：10百万円（サンエー51%・ローソン49%）
- ・代表者：代表取締役社長 古謝 將之
- ・店舗数：直営店舗 2店 F C店舗 189店
（平成28年2月末現在）

（単位：百万円）

	平成28年2月期	平成27年2月期
売上高	385	265
営業収入	5,219	4,408
営業利益	1,403	1,182
経常利益	1,411	1,194
当期純利益	951	738
出店	20店舗	11店舗
閉店	3店舗	2店舗

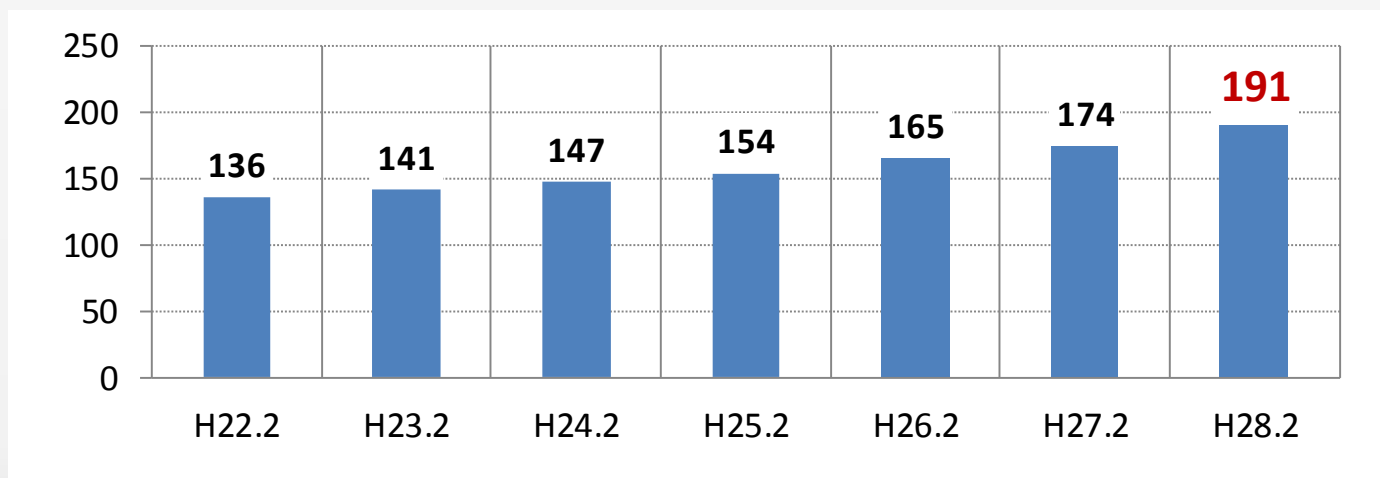


ローソン与那城海中道路前店

ローソン沖縄出店・閉店数の推移

	H22.2	H23.2	H24.2	H25.2	H26.2	H27.2	H28.2
出店	5	6	7	8	13	11	20
閉店	2	1	1	1	2	2	3
純増	3	5	6	7	11	9	17

ローソン沖縄の店舗数推移



沖縄県企業売上ランキング（平成26年度）

（単位：百万円、％）

上場	会社名	売上高	業種	前年比
	南西石油(株)	202,289	石油精製	△10.9
○	沖縄電力(株)	177,509	電気	3.2
○	(株)サンエー	159,882	スーパー	4.2
	医療法人沖縄徳洲会	107,290	病院	3.5
	イオン琉球(株)	69,118	スーパー	2.2
	金秀商事(株)	64,069	スーパー	△2.8
	(株)りゅうせき	61,971	石油類卸売	△3.9
○	沖縄セルラー電話(株)	56,927	携帯電話サービス	6.9
	(株)沖縄ファミリーマート	52,812	コンビニエンスストア	6.8

（出所：東京商工リサーチ沖縄支店調べ〔銀行等金融機関、損保は除く〕）

お問い合わせ先



ホームページ
<http://www.san-a.co.jp/>

IRサイト
<http://www.san-a.co.jp/ir/>

<お問い合わせ先>
株式会社サンエー 経営企画部
TEL : 098(898)2237
FAX : 098(897)2533

本資料は、平成28年2月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は一部を除き平成28年2月29日現在のデータに基づいて作成しております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。